

除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの 構築に関する研究（その8）

～国土交通省が紹介するモデルケースと、独自に調査し入手できた
地域特性に応じたユニークな取組ケースとの比較検討～

Investigation concerning the Construction of Cooperative, Interdependent Communities through Volunteer Activities of Snow Removal (Part8)

— A Comparative examination between the leading cases of voluntary snow-removal activities which the Ministry of Land , Infrastructure and Transport has introduced and the cases which the present writer has been well informed of through his own personal investigation.

高 橋 和 幸

I. はじめに

本研究（その1）¹⁾ から（その2）²⁾ までは秋田県「大仙市雪まる隊」を事例に除雪ボランティア団体活動の会員数増加や地域ごとの自主的な活動ができるようになるまでの発展過程と活動がもたらす効果について調べた結果を示した。（その3）³⁾ では研究方法を変え、積雪の多い東北6県と北海道及び新潟県の新聞に掲載された除雪ボランティア活動を調べ紙上コメントに注目し活動者、利用者、支援機関がどのように考えたか分析し活動効果について検討した。（その4）⁴⁾ では、除雪ボランティアと近接し重複も多い「雪を媒介とする住民の互助や公私協働活動としての射程範囲」がどのあたりまでなのかを同様に新聞紙上から調べた。またそれらの活動にどのような魅力が発生しているかを検討した。以上より得られた知見は除雪ボランティア活動効果が多岐に及ぶこと、さらに、雪を媒介とする住民の互助や公私協働活動の領域の広さについて再認識させられたことである。そこで、（その5）⁵⁾ では除雪ボランティアも活動の一環に入れながら、雪を媒介とする複数の公私協働活動を有機的に連携させながら取り組んでいる山形県尾花沢市の共助の地域除雪に注目し、現地調査を行い、活性化に結びついた要因の解明を試みた。（その6）⁶⁾ では引き続き、尾花沢市において年を追うごとに除雪ボランティア活動の活動回数が増え参加者も多くなり、多様な連絡調整が必要になり、除雪ボランティアセンターを設置しどのように連絡調整機能を向上させたか、それにより更なる活性化にどのように寄与したかを調査し報告した。（その7）⁷⁾ では、豪雪地帯指定532市町村を対象として除雪ボランティアの活動実態と地域の実情に沿ったユニークな取組について情報収集したところ、22市町村より事例が寄せられたので相違などの観点から事例検討した結果を提示した。

ところで、除雪ボランティア活動には市町村による公的支援と、民間助成金活用や地域の人的・物的資源を利活用して活動をしやすいような連絡調整に代表されるコミュニティワークがあり、こうした支援を得意とする市町村社会福祉協議会（以下、社協）がある。そう考えると、両団体の間では除雪ボランティア活動に対する具体的支援策の相違、推進していくうえで抱える課題にも相違がある⁸⁾。この観点を踏まえて豪雪地帯指定地域に所在する532市町村社協を対象に改めて「地域の実情に沿ったユニークな取組」について情報収集を行った。すると、市町村から紹介された取組と一部重複はあるものの、社協からも有益な取組に関する情報が得られた。また、筆者独自の調査で収集できた取組は後述する国土交通省が普及に向けて紹介している取組とも一部重複していた。そこで、国土交通省が紹介する先導的な取組（以下、国モデル）と独自の調査で入手した「地域の実情に沿ったユニークな取組」との

比較という観点で今回は事例検討を行うこととした。

Ⅱ．研究方法

Ⅱ－１．地域の実情に沿ったユニークな取組に関する情報収集の方法について

豪雪地帯指定市町村内における地域の実情に沿ったユニークな取組の情報を得るため、①平成26年度に市町村（住民による除雪ボランティアの支援を担当する部署）を対象とした調査を実施し、②平成27年度に市町村社協（ボランティアセンター・ボランティア担当）を対象に郵送調査を実施した。調査実施期間は、①の市町村調査は平成26年11月から12月、②の社協調査は平成27年11月から12月とした。調査項目の柱となるものは、前年度の積雪期（①では平成25年11月から平成26年3月迄、②では平成26年11月から平成27年3月迄）における「A.市町村内の除雪ボランティア活動の実態」「B.その推進方針」、「C.推進する上での課題」、「D.地域の実情に沿ったユニークな取組事例」である。D.の取組については自由記述であるが、A～Cについては選択肢の中から選んでもらうという調査票の構成とした。回答数は428市町村（回収率80.5%）、485市町村社協（回答率90%）であった。これらのうちで「地域の実情にそったユニークな除雪ボランティアの取組」事例の記載数は、市町村調査で22件、市町村社協調査で85件であった。

なお、今回の調査において除雪ボランティアとするものは、あくまで団体・組織的活動に限定し、近隣の住民同士の相互扶助で（個々に）除雪支援を行うものは除いた。活動実態の調査項目では、無償ボランティアのみに限定したのだが、「地域の実情に沿ったユニークな取組」については「有償ボランティアの形でないと普及するのが難しい」等の声も寄せられたことに加え、国土交通省が紹介しているモデル地域（以降、国モデル地）でも有償ボランティアでの取組の紹介があったため、今回の事例検討では有償ボランティアの取組も含めた。また、国モデル地の取組では地域住民による一斉除雪などを「地域共助の除雪」として扱っており除雪ボランティアとも重複しているものが多かったため、国モデルには「地域共助の除雪」も含めて取組事例として取り扱った。

Ⅱ－２．得られたデータの整理、比較検討の方法について

繰り返しになるが「地域の実情にそったユニークな除雪ボランティアの取組」紹介欄には、市町村調査で22件、市町村社協調査で85件寄せられたが、市町村・市町村社協ともに記入して重複している取組があり、実際には73市町村から73の取組に集約された。さらに、この73市町村のなかで、今回比較対象とする国土交通省のモデル地として既に紹介されている16市町村の取組が含まれたので、これらは国土交通省の紹介するモデル地域（国モデル）に含めた。したがって、筆者独自の調査により「地域の実情にそったユニークな除雪ボランティアの取組」としてオリジナルに入手できたものは57市町村の取組（以下、独自入手事例）であった。なお、国モデル地の35市町村の中でも新潟県長岡市では実施主体も活動内容の性質も異なる取組があったことから、これを2つに分けた結果、取組数としては36となった。36の取組については国土交通省が助成、あるいは何らかの支援をしながら取組事例集やホームページで先導的取組として紹介していた。そのため、こうした文書をもとに、活動内容や担い手、参加者、成果と思われる事項等が記載されている箇所を抜き書きし質的データとして扱った。そしてこのデータと比較するものは、筆者独自の調査により入手した57市町村の取組である。調査回答欄に自由記述された活動内容や担い手、参加者、予算、成果と思われる事項を質的データとして扱った。なお、回答欄に未記載になっているところや情報不足も見られたため、2016（平成28）年8月から順次連絡を取り9月から10月にかけて電子メール、FAX、電話により再度照会しデータを補足した。

比較検討の手順であるが、文中より、このような活動をすればこんな効果が出るはず、あるいは成果の記載欄に担当者が書いているところに注目しアンダーラインを引くことから始めた。キーワードを出現させ、それを書き込み、これをコードとした。続いてこれら出現したコードを類似性・共通性をもと

に【カテゴリー】化していくことで、活動効果の組合せより、2群間での比較ができると考えた。【カテゴリー】名については先行研究で用いられているものを活用した。詳しくは先行研究成果の紹介のところに記す。さらに、各市町村の累計降雪量なども調べて追加し、積雪量によって先導的取組数が多くなるか、積雪量が多い地域の中でも独自入手事例地と比べて国モデル地の取組数の方が多いという差がみられるかという観点からも検討した。なお、参考まで独自に入手した57市町村の取組については調査項目で予算規模も回答をもらっていたので、国の助成などを受けていないものの「地域の実情にそったユニークな除雪ボランティアの取組」と実践されているものの事業費規模がどのような分布になるかも注目した。

Ⅱ－３．倫理的配慮

筆者独自の調査における調査票の宛先は対象市町村の「住民の除雪ボランティア支援担当課」、市町村社協は「ボランティアセンター・ボランティア担当」とし、団体としての回答を求めた。この調査への協力は任意であること、調査で得た情報は統計的に処理し、データ利用は研究目的に特定すること等を約束した上で調査を実施した。なお、地域の実情に沿ったユニークな除雪ボランティアの取組については調査報告書等を通じて紹介し普及の一助にしたい旨、記載した。その趣旨に賛同し、自由記述を頂いた取組のみを掲載する方式で倫理的配慮を行った。こうした紹介をもらう調査方法は、財団法人地方自治研究機構（2011年）「地域協働のまちづくりに資する人材開発に関する自治体アンケート」⁹⁾でも実施され、同調査手法に依拠して作成し、回答市町村ならびに社協に不利益が発生しないように配慮した。なお、国のモデル地域での取組について情報公開されているものを引用ルールに則り表記して引用した。

Ⅲ．先行研究の結果

先導的な取組について研究されたものとしては、国土交通省事業の中で対象地を選定して実証した事例集のようなものと、平成25年度事業のみに注目して効果検証を試みた諸橋による学会報告¹⁰⁾があるが、論文発表はない。そこで、まず国土交通省事業の中で先導的取組をしている市町村への支援がどのように行われてきたか経過を追った。平成18年11月に豪雪地帯対策基本計画を変更し、雪処理の担い手確保として、地域コミュニティによる高齢者宅等での雪処理を含む地域防災力の強化が追加され、除雪作業における安全性・効率性の向上、地域防災力の向上を図るためには、地域ぐるみの除雪の推進が不可欠であることが強調され、このことから始まっていた。平成22年には前年度に実施した共助による地域除雪(山形県尾花沢市)、地区外のボランティアと行う一斉除雪(岐阜県高山市)の実験結果などを踏まえ「共助による地域除雪の手引き」が国土交通省都市・地域整備局から発行された。この手引きの中で地域住民の除雪ボランティアが活躍する取組、その体制づくり支援をする取組がいくつか紹介されているように、除雪ボランティアの普及と支援に本格的に乗り出す機運が作られた。その後、本格的に地域共助の除雪や除雪ボランティアの支援を調査事業としたのは、平成23年度「雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査」¹¹⁾からと言われ¹²⁾、ここからは全国公募で公費助成する事業対象地を選定することとなり、平成26年度からは「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務」として引き継がれている。これら事業対象地での取組と主な成果は以下の事例集等のような形で公刊、国土交通省ホームページにも掲載・広報されている。

上記を踏まえ、本稿では先行研究成果として第一に、平成24年3月発行の当該年度以前より活動実績のある取組を国土交通省が紹介する「共助・公助による地域除雪の取組事例」¹³⁾に注目した。これに除雪ボランティア活動あるいは地域の共助による除雪実践として紹介された取組は14市町村14ケースあった。また、この資料では各取組の成果を【要援護者等への除雪支援】【公共施設等の一斉除雪】【学校

（含む大学）による除雪ボランティア】【広域的な除雪ボランティア】【雪処理の担い手育成】【地域間連携】【冬期移住】というカテゴリーで分類していた。「平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査報告」¹⁴⁾では【地域除雪の体制づくり】に取組む4市が指定されていた。「平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務」の対象地には11の市と町が指定され、その実施効果の紹介では【市町村地域、自治会等地区の体制づくり】【ボランティア受入れ体制整備】【広域ボランティアの仕組みづくり】【新たな担い手の模索】といったカテゴリーで分類されていた¹⁵⁾。平成26年度同事業の対象地となった9市町村の取組事例集¹⁶⁾では、【自治会除雪】【通学路除雪】【地域イベント】【雪が降らない地域との交流】【夏の交流】【雪国移住】【除雪スキル・事故防止】といったカテゴリーで分類されていた。平成27年度の同事業対象地となった8つの市と村の紹介では、【豪雪地域と非豪雪地域との広域連携】【雪下ろしの安全対策】【除雪ボランティア等による体制づくり】【雪処理の担い手の育成、ボランティアと地域を繋ぐコーディネーターの養成】といったカテゴリーで分類されていた¹⁷⁾。このように先行研究資料において取組の実施効果の分類（カテゴリー化）が年度によって異なることから、性質の似通ったものを集約し、以下のようにカテゴリー仕直した。カテゴリー【a 要援護者等への除雪支援】{【要援護者等への除雪支援】}、【b 地域除雪】{【地域間連携】【公共施設等の一斉除雪】【自治会除雪】}、【c 学校ボランティア】{【学校（含む大学）による除雪ボランティア】}、【d 広域ボランティア】{【広域的な除雪ボランティア】【冬期移住】【広域ボランティアの仕組みづくり】}、【e 除雪スキルと事故防止】{【雪処理の担い手育成】【除雪スキル・事故防止】【雪下ろしの安全対策】}、【f 非豪雪地域との交流】{【雪が降らない地域との交流】【豪雪地域と非豪雪地域との広域連携】}、【g 地域除雪の体制づくり】{【地域除雪の体制づくり】【市町村地域、自治会等地区の体制づくり】【ボランティア受入れ体制整備】【除雪ボランティア等による体制づくり】}、【h 新たな担い手の模索】{【新たな担い手の模索】【雪処理の担い手の育成、ボランティアと地域を繋ぐコーディネーターの養成】}、【i 通学路除雪】{【通学路除雪】}、【j 通年の交流】{【夏の交流】}、【k 地域イベント】{【地域イベント】【雪国移住】}である。なお、【雪処理の担い手の育成】に関しては安全講習会を含むものもあり、内容を踏まえた上で【e 除雪スキルと事故防止】にも分類し、【冬期移住】、【雪国移住】についても活動内容によりイベント活動として主催されたものは【k 地域イベント】としたものと、あくまで広域ボランティア活動の場の提供であるものは【d 広域ボランティア】に分類したものがあ

る。国土交通省が紹介する35市町村36の取組については、北から順に記載・紹介し、その際に取組名と取組によりどのような実施効果のカテゴリーが出現するかを表1にまとめた。表1の紹介年の省略表記であるが、H24①国は、国土交通省平成24年3月発行「共助・公助による地域除雪の取組事例」で紹介された取組の地域。H24②国は、平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査の対象地。H25国は、平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務の対象地。H26国は、平成26年度の対象地。H27国は、平成27年度の対象地である。なお、複数年にわたって事業指定地になっているところもあった。また、国土交通省が紹介する取組の実践市町村ではどの程度の降雪があるかを調べ、筆者が独自に調査し入手した事例を実践している市町村の降雪量と比較したいため、平成26年冬期の累計降雪量¹⁸⁾を表1の市町村名の下に記載した。事業指定され取組まれた年度の累計降雪量ではなく、あくまで今回の対象の全地域については平成26年冬期の累計降雪量データで統一した。

表1. 国土交通省が紹介する先導的な取組の内容とその活動効果について

市町村名 (累計降雪量)	取組名	紹介年
		【カテゴリー】
北海道旭川市 (364cm)	西神楽エコ農村共生対流推進協議会では、都市住民のパークゴルフ場利用者が除雪支援に参加したいと思っている人、農村独居高齢者が除雪支援を希望している人をマッチングさせ、除雪ボランティアを実施a1g1j1。	H26国
		【a,g,i,j】
北海道北見市 (498cm)	特定非営利活動法人とむでの森では、除雪ボランティアセンターを設置し、市内に2つある大学の学生ボランティアと地元の連携による円滑な除雪体制を構築c1した。地域通貨により対価を支払うことで、地域の活性化g2も図った。（平成25年度も事業継続）	H24②国
		【c,g】

北海道三笠市 (714cm)	(一社)北海道開発技術センターが三笠市で、企業の支店・営業所ネットワークを活用した地域内除雪ボランティア支援体制 g3h1 の構築のための取組を実施。	H27国 [g,h]
北海道石狩市 (550cm)	市内厚田区では、地区住民によって組織されるNPO法人あつたライフサポートの会が、地区内の高齢者を対象に有償での除雪支援事業を実施 a2g4 。	H24①国 [a,g]
北海道当別町 (780cm)	平成25年度に(一社)北海道開発技術センターは、民間企業の社員研修プログラムとしての除雪ボランティアの可能性について当別町で実践 h2 し、実証的に検討。平成26年度には(一社)北海道開発技術センターが除雪ボランティアを「冬の暮らし体験」として利用した移住促進ツアープログラムを開発 f1k1 し、「移住体験モニターツアー in 当麻」を2泊3日で行った。	H25,26国 [f,h,k]
北海道仁木町 (604cm)	平成25年度に、モデル地域での、広域ボランティアの受け入れを含む除雪活動の試行 d1(1)g5 による実証調査と課題の検討を行った。平成26年度に銀山地域づくり研究会は、町役場・町社会福祉協議会のスタッフの参加、大学生のサポートによって、一斉除雪、紙袋ランタン、餅つき、百人一首等の地域内外・多世代交流を図る銀山地域イベント「白銀物語」を開催 c2d1(2)k2 した。	H25,26国 [c,d,g,k]
北海道上富良野町(364cm)	上富良野町社会福祉協議会はスノーバスターズ活動を行い a3 、除雪ボランティア等による体制づくり g6 に繋がる取組を実施。	H27国 [a,g]
北海道美幌町 (1430cm)	高齢者宅の除雪を行う a4 「たすけあいチーム」が自治会単位で組織化 b1 されている。	H24①国 [a,b]
青森県青森市 (576cm)	市内堤町小学校区ではPTAによる除雪協力が結成され、通学路の歩道除雪活動 b2,i1 が実施されている。市では除雪協力会に対して小型除雪機の貸し出しを行っており、作業の効率化が図られている。	H24①国 [b,i]
青森県弘前市 (675cm)	弘前市社会福祉協議会では雪かきの常識(負のイメージ)を覆す、知り、学び、楽しむ雪かき講座を開催すると共に、弘前大学学生ボランティア「雪かたづけ隊」を育成 c3h3 した。社会福祉協議会が中心となり、学生ボランティアと市民ボランティアを雪処理の担い手としていくため、弘前市の支援や「津軽ひろさき雪かき検定」実行委員会による技術指導を受けて、ボランティアのスキルを高める活動 e1k3 も展開した。	H26国 [c,h,e,k]
青森県平内町 (376cm)	平内町社会福祉協議会が除雪ボランティア組織を設立 g7 し、モデル町内会の高齢者宅の除雪支援を試行 a5 した。	H25国 [a,g]
岩手県奥州市 (343cm)	奥州市社会福祉協議会では伊手地区をモデルに地元振興会と地区センター、社協との連携により、オペレーター隊、トラクター隊、地域貢献隊からなる伊手スノーバスターズを試行的に立ち上げて、活動 g8 を行った。また、イベント的な要素として小中学生による高齢者宅除雪ボランティア、雪ダルマづくりの交流 k4 も実施。	H26国 [g,k]
岩手県滝沢市 (265cm)	平成26年度に滝沢市上の山自治会では除雪車の寄せ雪処理に困っており、有志で上の山まごころ除雪隊を結成 g9(1) した。12月から翌年2月までの毎週日曜日の午前、自治会自らがレンタルした大型除雪機で寄せ雪の排雪処理を行った b3(1) 。平成27年度に、上の山自治会では、自治会住民総参加による上の山地区地域除排雪「上の山まごころ除雪隊」の取組 b3(2)g9(2) を行った。また、滝沢市にある岩手県立大学学生ボランティアセンターが川前Students Snow Bustersの取組 c4 を実施。	H26,27国 [b,c,g]
宮城県大崎市 (206cm)	池月地域づくり委員会が除雪ボランティア組織を作り、2年目としてその体制強化 b4g10 を図った。(地区の体制づくり)	H25国 [b,g]
宮城県七ヶ宿町 (609cm)	町内湯原地区では、自治会、消防団、除雪ボランティア団体で組織された「湯原地区雪害防止対策本部」による除雪活動 a6b5 を実施。	H24①国 [a,b]
秋田県藤里町 (255cm)	藤里町社会福祉協議会が、町内のあらゆる団体を総動員した除雪ボランティア組織を設立し、試行 b6g11 した。	H25国 [b,g]
山形県山形市 (336cm)	ア.冬期間に自治組織(町内会等)が自治活動の一環として、生活道路の一斉除排雪作業 b7 をした場合に報奨金を支給し、地域除雪を支援。イ.山形市社会福祉協議会では福祉指定校事業を活用し、地域の要除雪支援世帯等を対象として、高校生による除雪ボランティア a7 の取組を進めている。	H24①国 [a,b]
山形県米沢市 (887cm)	米沢市社会福祉協議会が除雪ボランティアセンターの機能強化 g12h4 を図る。	H27 [g,h]
山形県鶴岡市 (211cm)	平成25年度に市内三瀬地区自治会において地域住民による有償除雪ボランティアを組織し、その運営と強化 b8g13(1) を図った。平成26年度に三瀬地区では自治会有志による三瀬スノースイーパーとよぶ有償除雪ボランティアを組織 g13(2) し、毎年参加メンバーを増やしている。一人当たり800円/時間での除雪依頼者から除雪対応 a8 に加え、危険箇所発見のためのパトロール等を自主的に行った。また、秋口には小型除雪機捜査の講習会を開催 e2 。	H25,26国 [a,b,e,g]
山形県酒田市 (131cm)	市内日向コミュニティ振興会による「日向ささえあい除雪ボランティア」の活動を実施 a9b9 した。	H27国 [a,b]

山形県尾花沢市 (782cm)	ア.市内宮沢地区にて「 <u>宮沢地区安全な雪下ろし実行委員会</u> 」が組織され、地域住民等の共助によって高齢者宅等の地域一斉除雪 a10 b10 (1)を実施。イ.地元中学生による高齢者宅等の除雪ボランティア c5 (1)を毎年開催。ウ.仙台市の町内会と災害時相互協力を締結し、冬期に除雪支援を含めた交流活動 f2 を実施。エ.平成24年度に、尾花沢市民雪研究会は尾花沢市社会福祉協議会等と連携して、除雪ボランティアセンターの設置 g14 ・運営を行い、情報発信やコーディネート等に取り組んだ。また、共助による地域除雪の地区を現行5地区から1地区追加して実施 b10 (2)。中学生による要援護者宅の除雪ボランティア c5 (2)への支援、他地区との災害時相互協力協定による除雪ボランティア活動 d2 をセンターが支援した。オ.尾花沢市民雪研究会は共助による地域除雪の実施地区を拡大 b10 (3)させると共に、除雪ボランティアセンターの体制強化 h5 を図った。	H24,H24②, H25国
山形県朝日町 (622cm)	地区住民が要支援世帯や行政区内道路の一斉除雪 a11 b11 を行う地域活動に対して交付金を支払う「雪対策事業」を実施。	H24①国
福島県西会津町 (744cm)	西会津町が雪対策座談会/克雪活動支援事業に取組む g15 。	[a,b]
福島県会津坂下町 (659cm)	NPO 法人市民活動支援組織NIVO による通学路の除雪パトロール活動 g16 i2 を行った。(平成26,27年度も継続)	H27国
群馬県片品村 (482cm)	片品村社会福祉協議会ではスノーバスターズを組織し、高齢者世帯の見守りや除雪支援を行ってきた a12 (1)。平成26年度は地区リーダー会議を開催 g17 し、スノーバスターズの活動について理解と協力を求め、スノーダンプ、スコップ、ジャンパー等の配布や除雪機燃料代の助成によって活動を支援した。また、行政同士で防災協定のある上尾市社協、前橋市社協、榛東村社協から職員参加を得て片品雪かき体験会を開催し、高齢者単独世帯の除雪作業 e3 (1)を行った。自治会除雪 b12 、雪が降らない地域との交流活動 f3 (1)の実施。平成27年度に、片品村社会福祉協議会ではスノーバスターズ活動の取組 a12 (2)に加え、上州雪かき道場を開催し、除雪安全の普及啓発と除雪ボランティアの受入れ事業を実施 e3 (2) f3 (2) h6 。	[g]
新潟県長岡市 (276cm)	市内日越コミュニティ推進会議では、日越地区雪害支援体制づくり実践事業 g18 を実施した。高齢者の要支援世帯や地域共有施設の除雪 a13 b13 について、自主防災会や消防団に加えて、中学生やスポーツクラブなど c6 の団体等地域の多様な団体を構成員とした検討会を開催し、雪害支援の実施体制や計画を策定した。また、これを踏まえて冬期に除雪支援活動の実証実験を行った。	H25国
新潟県長岡市 (276cm) 及び 全国の降雪地域	平成24年度に、長岡市に事務所があるNPO法人中越防災フロンティアでは、交流を通じて都市部の若者が雪かきの知識と技術を学ぶ「越後雪かき道場」を運営 e4 (1) f4 (1)し、全国の降雪地域で開催。平成26年度にNPO法人中越防災フロンティアが雪かき道場を県内外で延べ9回開催し、除雪ボランティア講習、安全管理とボランティアコーディネートの普及を行った e4 (2)。除雪スキル・事故防止スキルの普及ならびに、雪が降らない地域との交流活動の実施の手助け f4 (2)をした(平成27年度も継続)。	H26,27国
新潟県柏崎市 (207cm)	柏崎市社会福祉協議会が除雪ボランティアセンターを設置しその体制強化 h7 を図った。	[a,b,e,f,g,h]
新潟県十日町市 (1341cm)	要援護世帯を地域全体で支え合う a14 b14 ことを目的に「集落安心づくりの会」を組織した集落に対し、年間10万円の補助。各集落安心づくりの会では要援護世帯の見守りのほか、屋根の雪下ろしや道路までの除雪を実施。	H24②国
新潟県魚沼市 (1059cm)	市では「コミュニティ活動助成モデル事業費補助金制度」を実施しており、地域の共助や自治の振興を目的とする団体に補助金を交付している。この助成を使い各自治組織による要援護者等への除雪支援 a15 、除雪ボランティアの受入れ g19 を実施。	[a,b,c,g]
長野県飯山市 (929cm)	ア.市内桑名地区では、除雪が困難世帯を対象 a16 に、隊員として事前に登録された地区住民が有償で除雪を行う自治会独自の制度 b15 「桑名除雪協力隊」を実施。イ.飯山市社会福祉協議会では、地域外から除雪ボランティアを募って d3 、除雪の講習会と体験交流 e5 f5 を行う雪掘りとうど塾を開催。	H24①国
岐阜県高山市 (488cm)	高山市高根地域では高山市社会福祉協議会が遊休施設(旧教員住宅)を活用した冬期高齢者ファミリーホーム「のくとい館」を開設 f6 。入居者が留守中の住宅の雪下ろしは地域内外のボランティア d4 によって実施。	[a,b,d,e,f]
滋賀県高島市 (218cm)	ア.市内マキノ、今津、朽木地域の山間過疎集落の暮らしを支えるためには、年間を通した行政、団体、市民の関わりが必要であり、その一環として、冬期の除雪支援の体制づくり g20 を行った。イ.地域住民・関係機関・団体を構成員とした委員会を設置し、各地域の除雪支援体制のアクションプランを策定、プランに基づき、ボランティア・NPO・民間・行政が一体となった除雪支援体制の構築 b16 を図った。③平成25年度には、高島社会福祉協議会が広域除雪ボランティア仕組み作り d5 として大学生ボランティアとの関係強化 c7 を図ると共に、県内非豪雪地帯住民による除雪支援の受入れ f7 を行った。	H24①国
兵庫県香美町 (461cm)	広域除雪ボランティアの仕組み作りとして非豪雪地帯の高校生ボランティアとの連携 c8 f8 及び広域からの一般ボランティアの受入れ d6 を行った(平成26年度も継続)。	H24②, H25国
島根県浜田市 (178cm)	市内金城町小国地区では、営農組合「てごの里おぐに」による有償ボランティア形式で高齢者宅などの除雪 a17 を実施。	[c,b,d,f,g]
		H25国
		[c,d,f]
		H24①国
		[a]

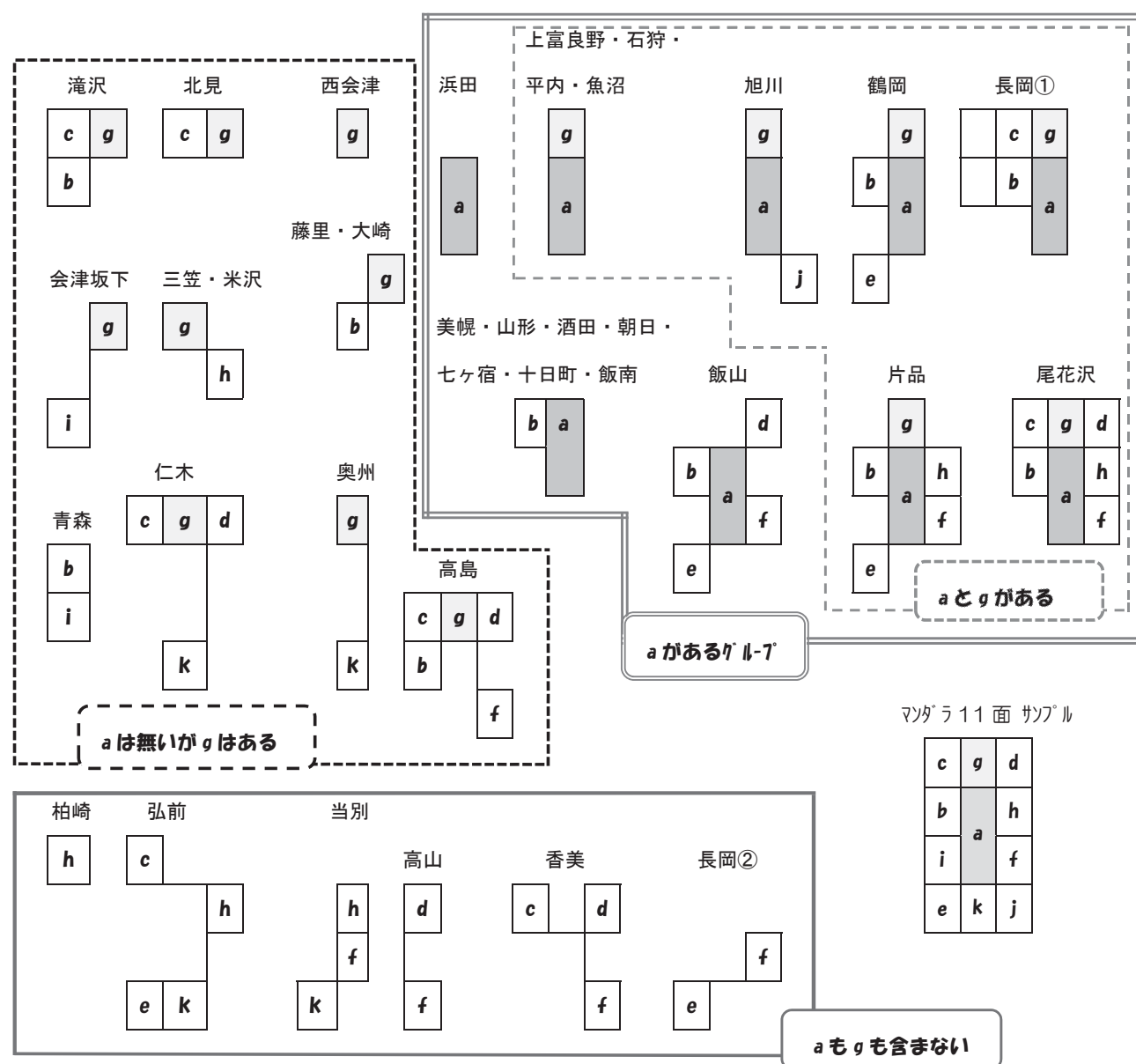
島根県飯南町 (562cm)	町内谷地区では、 <u>要除雪支援世帯等を対象に無償で除雪支援a18</u> を行う組織「スノーレンジャー」の 取組を地区独自のシステム b17 で実施。	H24①国 [a,b]
-------------------	---	-----------------------

注1) 事業指定地、事例紹介されているのは35市町村であるが、長岡市では地元地域で取り組むものとNPOが全国展開して取り組むものがあり、性質の違いから2事例として扱ったため、36事例となる。

注2) キーワードに下線を引きコードとし、カテゴリ **[a] ~ [k]** のどれに組み込むか検討した。また、複数回コードが出現する際は**a1(1),a1(2)**のように表記し、一事例で同じ内容のコードが複数回出現しても出現【カテゴリ】数はあくまで1とした。

上記35市町村の36事例について、情報整理術のマングラ図法を用いて実施効果カテゴリ **[a]** を2マスとり、ここを取り囲む残り11マスについてはカテゴリ **[b] ~ [k]** に割当て、その上で各事例がどのような実施効果カテゴリで構成されているか概念図にした(図1の右下11面サンプルを参照)。

図1 国土交通省が先進地として紹介する35市町村(36事例)の実施効果カテゴリ構成



Ⅳ. 独自入手事例から

先行研究資料をもとに、取組の効果を分析する際に用いた実施効果カテゴリー【a】～【k】をそのまま用いて、独自に入手した57市町村の取組に当てはめると比較検討ができるものと考えた。結果は表2のとおりであり、北から順に掲載した。なお、収集の省略表記のH26は市町村に対して実施した調査より平成25年冬期実績の自由記述で情報を得た事例、H27は市町村社協に対して実施した調査より平成26年冬期実績の自由記述で情報を得た事例を意味する。一部重複もあることから、具体的には57市町村57の取組となっている。なお、累計降雪量は今回の調査対象全てで平成26年冬期の累計降雪量で統一記載している。

表2. 独自入手事例の実践地での取組内容とその活動効果について

市町村名 (累計降雪量)	取組名「 」内容（事業費単位:千円）	収集年
		【カテゴリー】
北海道札幌市 (367cm)	「札幌スノーバスターズ」活動対象は高齢者や障がい者等がいる要援護世帯a1で、近隣に支援する親族がおらず、経済的にも有料除雪業者を利用することができないと認められる世帯で、原則、1世帯1回の除雪。担い手は高校生以上の健康な男女で、団体も可c1.g1。（事業費130千円）	H27 [a,c,g]
北海道函館市 (302cm)	「地域福祉コーディネーター設置モデル地区事業」地域福祉コーディネーターと社協職員が地域において、福祉活動の核となる人材を発掘・育成するとともに、住民主体の地域福祉活動を支援する。当該事業のモデル地区は3箇所、除雪困難世帯a2に対して地域住民が協力して除雪支援できるように関わっているg2。（除雪ボランティア育成が主目的ではないため、全体事業として10,319千円）	H27 [a,g]
北海道室蘭市 (117cm)	「雪かき応援 ～雪かきレンジャー～」地域の助け合いで雪かき支援体制を普及させるg3(1)活動。雪かきができない世帯が増加している中、元気のある人がチームを作り支援g3(2)をしていく。社協は基本の仕組みやチーム編成を行い、お困り世帯a3とボランティアをサポートしていく。また、小・中・高校生を対象c2に、雪かき体験を通じて感じたことや学んでことを作文に書いて応募いただく「雪かきレンジャー作文コンテスト」k1を実施。担い手は個人・学校・企業・団体g3(3)で、登録者は253名。（事業費715千円）	H27 [a,c,g,k]
北海道夕張市 (719cm)	「札幌学院大学アメリカンフットボール部除雪ボランティア」大学のアメフト部員c3(1)が、夕張支援と冬の筋トレを兼ね、毎年市内南部地区の高齢者宅a4の除雪ボランティアを行っている。南部地区在宅福祉サービス推進委員会の方々、駐在所の警察官、地区在住の市議会議員・議長、夕張市共同募金会会長が繋がり、地域が一体となって除雪ボランティアを行っているb1,d1。活動頻度は毎年2月の土曜日から日曜日の1日、部員は大学のバスに乗り合いして訪問。先輩後輩部員の間でこのボランティアの活動のすばらしさが引き継がれているc3(2)。（事業費1千円）	H27 [a,b,c,d]
北海道千歳市 (213cm)	「千歳市スノーバスターズ」若手商工業者や自衛官で組織する団体が主催し、市営住宅の独居高齢者宅a5、また、高齢者住宅の除排雪困難地域の除排雪ボランティアb2を年1回行っている。参加者は、自衛隊、中学校の先生・生徒、企業、団体、市職員、青年会議所会員・OB会c4, g4(1)などであり、除排雪困難地域の選定には社会福祉協議会が、重機や除雪作業を行う大型車の提供は市内企業が無償で協力g4(2)しているため、事業費はとくにかからない。（事業費0円 ※主催団体回答）	H26,27 [a,b,c,g]
北海道富良野市 (395cm)	A.「地域福祉推進指定事業」社協が町内会に活動費（3万円）を助成し、町内会の福祉活動を支援する。その中で除雪支援の取り組みを提案し、実施g5(1)しているところがある。活動頻度は地区に任せている。町内会のきずなが深まっている。I.「除雪支援ボランティア事業」市内の中学、高校、労働組合の協力を得てc5,g5(2)、高齢者、障害者宅の除雪a6を実施している。民生委員に協力を依頼し、対象世帯を抽出し市社協から学校等に依頼g5(3)して、各世帯1回の除雪活動を行っている。学校生徒等のボランティア保険加入については、希望によってであるが、社協負担で加入してもらっている。ボランティア活動を身近なことだと体験して頂ける良い機会になっている。（A.事業費:地域福祉推進指定事業として一町内会につき3万円の助成（内訳は特に決めていない）をしており、地区によってはその中から除雪支援の活動にいくらか充てることもある。）、（I.事業費除雪支援ボランティア事業に協力する学校等のボランティア保険加入については、希望によってであるが、社協負担で加入してもらう。ボランティア活動費から支出している。本事業単独の事業費は設けていない。）	H27 [a,c,g]
北海道知内町 (492cm)	「シニア有償ボランティア組織化の推進」65歳以上のシニアが対象で組織化g6。町内13町内会のうち4町内会で設置済み。除雪、屋根の雪下ろし等を利用者負担で実施。1回又は1時間500円以内(有償)。社協から運営費年5万円助成している。必要資材等実費で除雪。（事業費200千円）	H27 [g]
北海道京極町 (969cm)	「どか雪もみんなでやったら大丈夫！町内除雪ボランティアイベント」対象は町内に援助ができる親族などがいない世帯で、自力で除雪することが困難な世帯a7。70歳以上の世帯等。担い手は一般町民、商工会、ボランティア団体、農協関係、中学校、民間企業、役場、社協g7など。様々な団体が世代を超えて一緒に作業に取り組む交流、終了後の達成感がある。（事業費14千円）	H27 [a,g]

北海道倶知安町 (969cm)	「琴和ボランティア会 ちょばら除雪隊」琴和町内会の住民有志が b3 、除雪が困難な高齢者、障がい者世帯 a8 を対象に月1回、又は状況により随時、除雪活動をしている。(事業費0円 ※活動に必須のボランティア活動保険掛け金は町からの補助を受け、スコップ等は町内会より貸与のため実質0円)	H27
		[a,b]
北海道岩内町 (556cm)	「有償ボランティアたすけ」(手が絵文字) 通常除雪(1回500円)朝15cm程度以上の降雪があればその都度出向き、玄関先から道路まで、1m幅程度の除雪を行っている(シーズン初めに利用者宅と除雪担当者を決めておく g8)。臨時除雪(1回500円×人数 但し上限2000円)屋根からの落雪や大雪など量が多い除雪について依頼を受けてから出向いて行っている。(事業費31千円)	H27
		[g]
北海道和寒町 (451cm)	「除雪サービス事業」社協では、町からの委託事業で「除雪サービス」を実施している。除雪内容としては「月極」「屋根・ベランダ・窓」の2種類に分かれている。「月極」は冬季4か月間内で日々の降雪が10cm以上あった場合、1日1回頼まれている住宅の除雪をするというもの。玄関前から道路まで約2mの幅で除雪する。月極なので、降雪量多少にかかわらず1か月の除雪代は決まっている g9 。「屋根・ベランダ・窓」等は1時間1000円で賃金を払っている。長年、同じ住宅へ作業に行っている方と高齢者の間では顔なじみになる等のつながりも生まれている。(事業費2,521千円)	H27
		[g]
北海道滝上町 (527cm)	ア.「除雪サービス事業」行政からの委託事業で高齢者事業団が除雪作業を行っている。承諾された方は行政で町民税の課税状況の調査を行い、非課税の方には社協から除雪費の助成 g10 (1)を行っている。主に生活道路の確保や屋根の雪下ろしを行っている。イ.「地域支え合い除雪費助成事業」高齢者等で自力での除雪が困難な世帯に対して、住居等の除雪に要した費用の半額(上限2万)を助成 g10 (2)する事業。ア.(事業費①600千円)、イ.(事業費②5,000千円)	H27
		[g]
青森県十和田市 (269cm)	「歩道除雪ボランティア事業」町内会等26団体(町内会20、商店会1、学校PTAが4、企業1)に小型除雪機を貸出 g11 、通学路等の歩道の除雪 b4,i1 を行ってもらっている。平成26年度従事者数62人、歩道総延長は約36kmで、693千円の市単独助成を行っている。(事業費693千円)	H26
		[b,g,i]
青森県平川市 (614cm)	「スノーバスターズ事業(屋根雪おろし活動)」主に一人暮らしの高齢者宅 a9 の屋根の雪下ろし活動に対して除雪ボランティアを募って、平川市社協で実施 b5,g12 (1)しており、市からも人員協力を行っている。屋根の雪下ろし、下ろした雪の片付け作業を人海戦術で行うため、処理には時間と労力がかかる。主な担い手は、尾上職人組合、平賀建築業組合、碓ヶ関建築組合、平川市建設協会、平川市管工事組合、平川市商工会青年部の方々等(登録者88人)で、民生委員より提出された候補者を事前調査し実施 g12 (2)している。平成26年度の活動回数は4回、延べ参加者37人、実際に利用された派遣先は6件。(事業費約200千円)	H26
		[a,b,g]
青森県西目屋村 (961cm)	「スノーウォーズ」対象は自力で雪かきできない世帯 a10 等情報をもとに、社協で判断する。内容は家周辺の雪かき、生活道路の確保。ボランティアの精神的負担を考慮し、活動日を固定化せず、自由参加 g13 。(事業費19千円)	H27
		[a,g]
青森県鶴田町 (547cm)	「鶴田町地域支えあい事業・除雪機貸与事業」高齢者及び障害者等世帯 a11 の玄関から公道までの除排雪及び避難経路などの確保を行う地域住民等で組織する団体に、除雪機を無償貸与し b5g14 冬期間における安全の確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。なお、借受団体は除雪機を善良な管理のもとに保管すること、除雪機の燃料費、維持管理費は借受団体が負担すること、除雪機の運転等に従事する者は、ボランティア活動保険等に加入しなければならない e1 。活動団体は20団体で推移。担い手は男性の農業の方が多く、年齢層は60歳代までの方。団体により異なるが、主に町内会費でボランティア活動保険料を負担している。(事業費9,481千円)	H26
		[a,b,e,g]
青森県横浜町 (294cm)	「軽度生活援助事業(除雪サービス)」一人暮らし高齢者及び障害者世帯 a12 の生活支援を目的とした有償ボランティアを募り、「ゆいネットクラブ」と社協で組織し g15 (1)、軽微な住居補修サービスや家事サービス及び除雪サービスを提供している。除雪サービスについては、事前に利用希望の申請受付、決定を行い、登録のもと毎年12月～3月までの間の10cm程度の除雪時に毎朝ボランティアが利用者宅に訪問しサービスを提供 g15 (2)している。利用料金は1回300円とし、生活道路の確保と安否確認相談を含め実施している。(事業費965千円)	H27
		[a,g]
青森県東北町 (417cm)	「一人暮らし高齢者世帯等除排雪事業」一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみの世帯、障がい者世帯などを対象に玄関から公道までの除排雪 a13 をし、緊急時の避難経路の確保を目的とする。※対象世帯約200世帯。作業員を2～3名(12月～3月)の降雪時に出勤してもらう。日給7,600円程度。(事業費495千円)	H27
		[a]
岩手県北上市 (343cm)	「中学生の除雪ボランティア活動」地区の民生委員が対象となる方を選定する。自主的にボランティア活動を行う中学生がグループを作り、積雪になった場合、担当となった対象者宅へ中学生の判断で除雪活動を行う a14,c6,g16 。ボランティア活動の啓発と普及に繋がっている。(事業費10千円)	H27
		[a,c,g]
岩手県西和賀町 (936cm)	「雪かきボランティア『スノーバスターズ』」対象者は、原則、社協で作成している「要援護者リスト」に記載されている高齢者世帯・独居高齢者の中で派遣を希望する方(高齢者世帯等の除雪困難な世帯) a15 。活動内容は、除雪作業が困難な世帯を定期的にパトロールしながら、雪かき、道ふみ、雪下ろし等の手伝い及び話し相手になることが主となっている。屋根雪おろしは基本的に行わない。学校教育の一環として中学生や高校生の参加者が多い(隊員の54%は中高生) c7 。年齢層が異なる隊員同士の交流の輪の広がりや、県内各地に活動の輪が広がり町外からも協力者が来るようになった d2 。(事業費180千円、但し100千円は建設協会寄付による)	H26, 27
		[a,c,d]

岩手県山田町 (34cm)	「雪かきボランティア」中学生の冬休み期間中の部活動時に、中学校近隣の65歳以上の独居・高齢者世帯等除雪が困難なお宅を対象として活動 a16,c8(1) 。支援が必要なお宅は、民生委員や地域住民と連携し職員が現状把握、調査したうえで、雪かきマップを中学生が作成し活動する c8(2),g17 。除雪が必要な量の雪が降った際に中学生が学校から駆けつけられる範囲または自宅周辺の支援が必要なお宅へ駆けつけて除雪する。（事業費0円）	H27
		[a,c,g]
宮城県仙台市 (428cm)	「雪かきお助け隊」対象者は仙台市社会福祉協議会会員で、青葉区事務所宮城支部館内に居住する高齢者（75歳以上）のみの世帯 a17 、もしくは自力で除雪することが困難と認められる世帯等。担い手は青葉区事務所宮城支部が活動に協力していただける雪かきお助け隊員を募集 g18(1) する。生活道路の確保を目的として、玄関先から公道までの概ね幅1.5メートル程度で、歩行が安全にできる程度に除雪を行う。なお、屋根の雪下ろし等の危険な場所や庭などの広範囲に渡る場所の除雪は行わない。有料化したことにより、依頼する側は遠慮なく依頼することができ、依頼される側は責任をもって作業を実施して頂けた g18(2) 。（事業費492千円）	H27
		[a,g]
秋田県横手市 (784cm)	「NPOによる共助組織の除雪の取り組み」高齢化や過疎化が進む横手市の中山間地域の4地区（大森町保呂羽、山内三又、山内南郷、増田町狙半内）に、住民主体の共助組織が平成24年に結成された。共助組織は、地域の諸課題を地域の手で解決していく仕組みづくりを構築するとともに、地域に必要なサービスの提供と、地域が活性化することを目的としている。「地域お助け隊」と称する実働部隊が、高齢者世帯の屋根の雪下ろしなどを有償ボランティアとして実施 g19 しているほか、買い物や見守りなどの支援を行っている。この活動は総務省「ふるさとづくり大賞」（団体表彰）を受けている。（当該団体の活動のため、社協として事業費は把握していない）	H27
		[g]
秋田県大館市 (695cm)	「大館除雪ボランティア（ハチ公スノーレンジャー）」対象者は高齢者、障害者世帯 a18 で、民生委員児童委員・福祉員・町内会長が除雪の必要性があると判断した方も対象。出入り口・避難口など、家の周辺の除雪を行う。屋根の雪下ろしは行わない。農協、企業、行政機関、福祉施設、学校、町内会等51団体が登録、ボランティア登録者数1,606人 g20 、除雪希望登録世帯366世帯。企業がボランティア活動に対して理解と融通性が多くなっている。（事業費253千円）	H27
		[a,g]
秋田県大仙市 (506cm)	「除雪ボランティア「大仙雪まる隊」※ボランティアセンター事務局は市社協に設置。対象は要援護世帯 a19 （一人暮らし高齢者、高齢者世帯、障害者世帯）。担い手は地域住民、中高生、企業、民生委員、社協など b7,c9,g21(1) 。内容等は軒先、ガスボンベ周辺の除排雪（屋根の雪下ろしは行わない）および民生委員による除雪が必要な世帯の調査。合併前の8市町村（社協支所）の地区単位で登録者を集め1,746人が登録 g21(2) している。（事業費265千円）	H26
		[a,b,c,g]
秋田県小坂町 (756cm)	「くらしの安心サポート事業」自治会等の除雪デー実施時に軽トラック、除雪機を貸し出し g22 。事業費は30千円。自治会によっては、年に複数回除雪デーを実施 b8 するところがあり、この軽トラック（ダンプ式）の貸し出しは雪捨ての時に力を発揮することから喜ばれている。（事業費30千円）	H27
		[b,g]
秋田県美郷町 (346cm)	「一斉除排雪事業（美郷町社会福祉協議会の取組）」高齢者のみ世帯 a20 等を対象に、美郷中学校、六郷高校、地域住民、老人クラブ、福祉施設職員、町内企業、民生児童員、町職員、町社協職員が班を編成して除排雪ボランティア活動を行う b9,c10,g23 。2月頃に2回、述べ1,200人の参加を見込む。異世代協力による除排雪活動を通して、地域の共助の士気高揚が図られている。（事業費350千円）	H26,27
		[a,b,c,g]
秋田県東成瀬村 (778cm)	「雪下ろしサービス事業」対象は非課税世帯であり、村内に居住する65歳以上の高齢者世帯 a21 や単身の重度身体障害者世帯等で除排雪が困難な世帯。費用負担は活動員1名に対し、1回（1日あたり）につき5000円。内容は家屋の雪下ろし、除排雪、1世帯につき冬期間年5回（5日）を限度。担い手は雪下ろし活動員を登録（有償）1回（1日あたり）13,000円現金のやりとりでなく、チケット制で対応 g24 し、利用料は事業終了後に清算する。村からの補助金、共同募金配分金、自主財源で事業を行っている。（事業費1,494千円）	H27
		[a,g]
山形県村山市 (747cm)	ア.「河島山地区一斉除排雪事業」地区住民が対象となり、市道に宅地の雪を出したものを除雪車が排雪する。予め実施日時を地区住民に回覧板で周知 b10,g25(1) し、除雪困窮者 a22(1) 宅へは高校生ボランティアを派遣 c11 する。活動頻度は、原則1シーズン1回。イ.「袖崎地域除雪機貸与」地区公民館が所有する除雪機を貸し出す g25(2) ほか、地域の青荘年会員が要援護者宅の除雪 a22(2) を支援する。現在は、五十沢地区のみで除雪機貸与を実施している。除雪機は宝くじ助成金で購入。ア.(事業費:河島地区一斉除排雪事業では1世帯あたり3千円の自己負担金を頂き、それを事業費に充てている)、イ.(事業費:袖崎まちづくり協議会から毎年40千円程度の助成を受け、利用者からの自己負担は無しで実施している)	H27
		[a,b,c,g]
山形県大石田町 (982cm)	「山形大学、東北学院大学との連携」山形県（雪みらい推進機構）・尾花沢市・大石田町・尾花沢市社協との共同事業。豪雪時に除雪ボランティアの支援が必要な地域に対し、お互いのネットワークを活かしながら、速やかに学生ボランティアの募集・派遣を行うため連携して取り組む b11,c12,d3 。冬期間に1回開催している。（事業費0円、当社協としては事業費をつけていない）	H27
		[b,c,d]
山形県最上町 (954cm)	「スノーバスターズ」除雪機1台、スコップ、スノーダンプ10台ずつ貸し出し g26(1) ている。平成23年度に県の助成で購入した除雪機をそれ以降活用しているため事業費は0円。住民の方々が除雪ボランティアをしたいと思った時、「町社会福祉協議会に相談すれば除雪機など道具を貸し出してもらえ」という認識 g26(2) が少しずつ広まっている。（事業費0円）	H27
		[g]

山形県真室川町 (705cm)	「真室川町地域共助除雪モデル事業」町行政区又は隣接する複数の行政区の住民で構成された組織で日常的除雪の対象者 a23 (町内在住し、高齢世帯又は障がい者、障がい者と高齢世帯により日常的な除雪ができない世帯) への玄関前除雪 (本人の申し出必須) と、地域の困りごと解決のための除雪 b12 を行う。(事業費1,170千円)	H27
		[a,b]
福島県会津若松市 (519cm)	「除雪ボランティア スノーバスターズ」自力で除雪が困難な一人暮らし高齢者宅 a24 やそれに準ずる世帯対象で、町内会で「地域ぐるみ除雪ボランティア」が組織されていない地域 ^{注)} にて、除雪ボランティアに登録した方々が担い手 (個人、企業や団体、高校生等) となる c13.g27 (1)。安全と日常生活を維持するのに必要な最低限の除雪を行う (玄関前や通路等の除雪)。除雪対象世帯より民生委員に相談、依頼→社協ボランティアセンターへ依頼→登録者へ依頼→除雪実施→担当民生委員へ除雪実施内容を報告 b13 (1). g27 (2)。本事業への予算はとくに付けていない。注:「地域ぐるみ除雪ボランティア」とは会津若松市社協と市内の地区町内会が実施主体となり、65歳以上の一人暮らし等の自力で除雪ができない世帯を対象に、生活に必要な玄関前、通路を除雪 b13 (2). g27 (3)するもの。実施した際には社協に実施報告をしてもらい、社協では地区町会単位に既定の単価 (300-400円/世帯×稼働日) で助成。(事業費0円)	H27
		[a,b,c,g]
福島県金山町 (1330cm)	「高齢者及び母子世帯等除雪対策事業」自立、自助、互助による除雪が困難な世帯 a25 に除雪作業員を派遣する事業である。作業員は町内業者又は地区の除雪支援組織 g28 である。対象世帯については、民生委員が調査する。費用負担については7段階に分かれている。社協負担分は全額町からの補助金である。(事業費の経費総額3,789千円、うち社協負担額2,437千円)	H27
		[a,g]
福島県昭和村 (1772cm)	『ゆきだるマン』活動」対象は70歳以上の一人暮らし高齢者世帯 a26 など。担い手は社協・村役場・老人ホーム職員が地域貢献の一環で、毎週日曜日に訪問 g29 している。会員を4班に分けて対応している。主に声掛けによる安否確認を行い、必要に応じて玄関先の道つけ (除雪) を行う。(事業費0円)	H27
		[a,g]
群馬県みなかみ町 (309cm)	「除雪ボランティア」町内で積雪の多い山間地区に除雪ボランティアとして社協職員を派遣し、高齢者世帯 a27 (1)などの除雪を行っている。要援護者本人の申し出の電話以外にも、デイサービスの送迎車が入っていけない、屋根雪の落雪で覆われて心配などといった民生委員からの依頼で職員派遣に繋がるネットワークが形成される a27 (2)といった効果がある。(事業費0円)	H27
		[a]
新潟県新発田市 (496cm)	「自主防災組織 (1団体) と除雪ボランティア『雪のけ隊』の連携」対象は自主防災組織の圏域内の要支援者 a28 。担い手は自主防災組織役員 g30 (1)。内容は玄関から道路までの道づくり (通路除雪)。活動頻度は当該地域の降雪状況に応じた自主活動となっている。地域の課題を個人レベルではなく、地域の課題と認識し支え合い仕組みをつくり g30 (2)、地域では対応の困難な保険や情報提供等の面で社協と連携している。(当市社協「ボランティア推進事業」の一環となっており、この活動のみの事業費の算出はできない。)	H27
		[a,g]
新潟県小千谷市 (667cm)	「雪下ろし支援活動 (SOS雪下ろし)」雪下ろし作業会員になる方は小千谷市建設課内にあるSOS雪下ろし支援協議会に申し込む g31 。会員は法人または満20歳以上から69歳までの個人で雪下ろし作業経験を有する者。市担当課が説明会を開いてその際に不明な点は解消して頂き、作業に当たってもらっている。作業会員の任務は協議会から紹介を受けた会員は担当するシーズン申込世帯と事前協議の上、期間中の雪下ろし作業を履行する。または随時希望者と事前協議の上、雪下ろし作業を履行する。(事業費180千円)	H26
		[g]
新潟県見附市 (307cm)	ア.「除雪ボランティア (有償)」自力で除雪できない要援護世帯 a29 を対象に有償で行う除雪ボランティアを派遣する。市まちづくり課が「除雪等を希望される世帯」と「有償のボランティア登録を希望している個人」をマッチング g32 (1)している。作業を行う活動者は、活動登録した上で保険に加入する (市負担)。屋根雪除雪も行い、活動者は報酬として一人1時間2000円を依頼者から直接受け取る。この事業により、業者より低額で、かつ、人に気兼ねすることなく依頼できることから、毎年依頼される方も少なくない。イ.「除雪機貸出事業」社協として要援護世帯に対する除雪作業を行う個人や町内自治会へ除雪機を貸し出し g32 (2)している。加えて、行政のボランティア・市民活動担当部署が地域コミュニティ (住民自治組織) に除雪機を貸与し、要援護世帯に限らず、公共施設等も含め地域の実情に応じて除雪作業を行っている b14.g32 (3)。平成26年度冬期実績は延べ貸出日数で13日、延べ活動回数で4回。(事業費は保険料負担の2千円～10千円程度)	H26,27
		[a,b,g]
新潟県糸魚川市 (164cm)	「糸魚川市地域生き生き集落サポーター」高齢化率50%以上の集落を対象に、生活の安心・安全の確保と集落の維持・活性化等のために必要な協働作業に対するボランティア (集落サポーター) を市が募集し、関係者等の調整及び作業支援を行う g33 (1)。対象作業として側溝の土砂あげや道路、農道及び用水の草刈りや補修作業、地区集会所及び消防格納庫の除雪作業等。あくまで、除雪は要援護者個人宅の除雪ではなく集会所等 b15 。報酬は無報酬とし、交通費は自己負担。作業内容は人力で対応できる範囲とし作業時間は2時間以内を予定し、進行状況により、やむをえないときは延長。サポーターが事故にあったときは市が加入する市民総合賠償保険で対応する。サポーターは高校生以上の個人、団体とし、高校生は保護者の同意が必要 c14.g33 (2)。(事業費は燃料費助成の数千円程度)	H26
		[b,c,g]

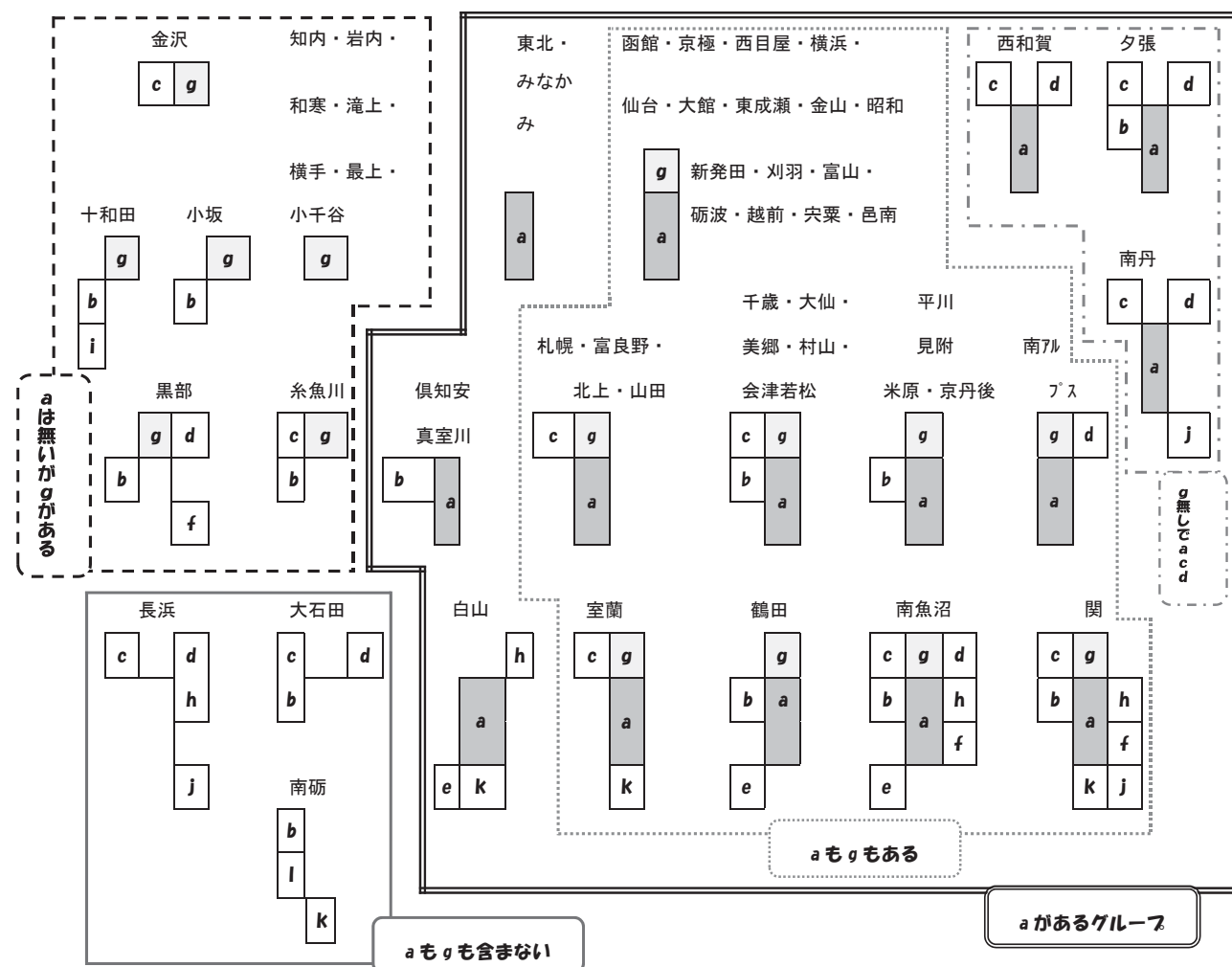
新潟県南魚沼市 (1520cm)	<p>ア.「除雪ボランティア活動事業」当市社協と災害時応援協定を結んでいる深谷市社協にお願いし、深谷市の大学生や体力に自信のある方からボランティアに参加してもらっているc15,d4,f1(1)。イ.NPO法人南魚沼市六日町観光協会（主催）と共働し、除雪体験ツアー（雪堀り応援団）を募集し、関東圏からの参加者を募っているb16(1),f1(2),h1(1)。その際、参加者の多くは除雪が未経験のため、地元のボランティアが指導するためのボランティアとして参加して、かんじきの履き方やスノーダンプの使い方などを教えているe2(1),h1(2)。支援先は要配慮世帯a30（高齢者等、自力で除雪活動が出来ない方）である。ウ.当社協では市内で除雪ボランティア「雪猿」を募集し、12月中旬から3月下旬までの間で降雪の状況に応じ、活動日を決定し、登録者に連絡、活動b16(2),g34(1)している。さらに除雪ボランティア活動をより安全な活動にするために、熟練の技や知識を教えたり、安全帯等の付け方講習会などを行ったり、事故無く除雪活動が出来るよう連絡調整e2(2),g34(2)を行っている。（ア.事業費相互の応援協定のため、予算措置なし）、（イ.事業費；雪堀り応援団は主催者への協力のため、予算措置なし）、（ウ.事業費③；100千円）</p>	H27
新潟県刈羽村 (187cm)	<p>「かりわささえ愛ねつと」対象世帯は高齢者a31、心身障害児・者及び、けが、病氣、妊娠中など何らかの理由により独力で除雪が困難な世帯。活動内容は出入り口などの除雪。屋根から落ちた雪の除去などで、屋根の雪下ろしは行わない。＜かりわささえ愛ねつと＞日々の生活でちょっとした困りごとのある人（利用者）に、お手伝いできる人（協力者）が有償で支援する住民間の支えあいg35事業。利用料金は30分100円。近隣互助による除雪の手伝いでもお菓子やお酒でのお礼をしてしまうものであり、購入などの含めた手間を考えると、30分100円の定額料金のほうが気兼ねなく頼みやすい。その結果、定期的に使える。またそれが近隣同士の仲で利用会員と提供会員になる同意が得られた関係で続けられるといったメリットの声が聞かれる。利用会員と協力を繋ぐことだけで特に経費が掛からないため事業費は計上していない。（事業費0円）</p>	H27
富山県富山市 (306cm)	<p>「除雪ボランティアの派遣、建設ボランティアクラブ『富山建友会』」担い手は、富山市の建設業に従事している会社で構成され、26社g36が登録。内容は60歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯a32を対象に、屋根雪の除排雪を実施。建設会社として地元貢献できるように、協会の中で有志が集まって活動している。企業の社会貢献の為、事業費0円。このような地道な活動を通じ建設業界の必要性のPRを図っている。（事業費0円）</p>	H26
富山県黒部市 (229cm)	<p>「あったか雪募金助成金事業『東布施地区一斉雪かきDAY』」市内の積雪の多い地区を中心に、除雪活動が困難な世帯の玄関から公道迄の生活路や支援が必要な場所に対して市内企業、団体、ボランティアなどが集まり、地元地区社会福祉協議会と協力しながら除雪活動を行うb17,f2(1),g37。主催は黒部市社会福祉協議会で、共催には黒部市共同募金委員会、東布施地区社会福祉協議会、東布施地区民生児童委員協議会がなり、東布施地区ボランティア部会と東布施地区雪かき隊が協力している。参加はおおよそ50人（男8割、女2割）、9割以上が市内の方で残りが市外の方d5,f2(2)。東布施地区は山間部であり、同じ市内の方でも冬にどのくらい雪が降っているか把握していない方が多いf2(3)。また、一斉雪かきDAYを通じて地域の民生委員、自治会、地区社協などそれぞれが役割を分担し、連携をとりながら課題解決に向け取組んでいることから、除雪支援以外にもその他の災害、個別支援においてもこのような体制は地域づくりに必要だと感じておられるものと見受けられる。（事業費約400千円）</p>	H26
富山県砺波市 (462cm)	<p>『「ケアネット活動」の中での除雪活動』高齢者世帯や独居高齢者a33、障がい者等、地域内で支援を必要とする人に対し、近隣住民等で複数名のチームをつくり、日常生活支援を行う「ケアネット活動」を富山県内全域で展開している。その活動の中で、冬期間は支援対象者宅の玄関前の除雪g38も行われている。平成26年度の除雪活動は（10～12月136回、1～3月133回、計269回）となっている。地域内での互助の意識の向上につながっている。（事業費については1地区250千円の助成であるが、ケアネット型に対する助成として実施しているもの。各地区内で除雪活動以外の日常生活支援にも経費を使っているため、厳密に除雪活動のためだけの経費は算出していない。）</p>	H27
富山県南砺市 (326cm)	<p>「雪無しデー（毎年1月第3日曜日）」市内城端地区除排雪推進協議会の主催で、地区の市街地の歩道に積みあがっている雪を除雪b18(1),i2する活動。毎年決まった日に行われて、その日は「雪無し」ということを心がけているb18(2)。雪無しデーの活動は、単に除雪することだけでなく、除雪の機会を通じたコミュニケーションをとるきっかけになっている（高齢者世帯への声掛け・見守り）。雪を邪魔者でなく、雪を介して交流k2をしている。（雪無しデーの事業費について当社協では把握していない）</p>	H26,27
石川県金沢市 (135cm)	<p>「学生等雪かきボランティア事業」部活動、サークル、ゼミなどのグループ単位で登録し、町会等と組み合わせを行う。ボランティアグループと町会等とが「雪かきボランティア協定」を締結c16,g39する（金沢市が仲介）。指定先の町会等の要請に応じて訪問し、除雪をする。指定の報告書にもとづいて、グループの口座に交通費を支払う。12月頃～2月までの約3か月間で地域から除雪作業の要請があった日に活動。（市の事業のため、当社協としてこの事業への予算措置はしていない）</p>	H27
石川県白山市 (94cm)	<p>「雪すかしボランティア体験in白峰」雪ダルマまつりにあわせて、除雪技術の習得を図るとともに、事業を通じて地域住民との交流を図るe3,k3(1)ことで、白峰地区の地域性および文化を理解し、地域福祉への理解と意識の醸成を図ることを目的に実施。開催頻度は年に1回。対象は雪すかしを通して地域住民との交流を希望する概ね18～40歳までの方。内容は一人暮らし高齢者宅の雪すかし体験a34、ゆきだるま作成支援、地域の方との交流k3(2)。「雪の多さ、大変さを地域の人みんなで楽しいまつりにして問題解決を図る」という方法を学んでいるh2。（事業費100千円）</p>	H27

福井県越前市 (237cm)	「小型除雪機貸し出し事業」自力で除雪を行うことが困難な高齢者世帯 a35 に対して、除雪作業の支援をする活動者（町内会、ボランティア団体、町民有志等）に小型除雪機を無料で貸し出す g40 。事業費は軽トラ・除雪機の費用等に使われる。（事業費1000千円）	H27
		[a,g]
山梨県南アルプス市(78cm)	「雪害救援センター（山梨県にて記録的な雪害時）」雪害発生時（平成26年2月）に実施し、対象は、高齢者世帯、独居高齢者、障害者等の要援護者 a36 。市福祉課と連携を図り、民生委員を通じニーズを把握し、また、市内のケアマネを通じ情報をキャッチする。担い手は市内のボランティア約7割、市外約3割で活動 d6,g41 。内容は玄関から公道までの人の歩く範囲の雪かきを実施（生活ができる為の範囲の除雪）。（事業費57千円）	H27
		[a,d,g]
岐阜県関市 (393cm)	「雪かきボランティアの募集」対象は自力では雪かきが困難な高齢者世帯 a37 。担い手は、高校生以上 c17,g42 。登録者111人、男92人、女19人。市内登録者86人、市外25人。活動地域は、板取地域（活動先までは市のマイクロバスで移動 b19 ）。ボランティア保険に加入すること。特典として、板取川温泉や板取地域の飲食店などで年間通じて割引が受けられる「会員証」を発行 k4(1) 。移動は市のマイクロバスや公用車を利用、除雪道具は地域のまちづくり組織が購入したものを借用。参加者は弁当飲み物を持参（地元の好意で汁物が提供される k4(2) ）ことがある。合併して同じ市民になっても、中心部から40km離れた山村地域のことをあまり知らない市民に、過疎地域の現状や暮らしの様子を理解してもらう f3,h3 ことも事業目的としている。冬以外の季節に再び訪れて頂き j1 地域課題だけでなく魅力も知って頂く。（事業費0円）	H26
		[a,b,c,f,g,h,j,k]
滋賀県長浜市 (273cm)	「ワークキャンプ支援事業（中山間地域支援事業）」若い世代（大学生等・企業）と限界集落等の地域住民との交流を通じて、地域の活性化、地域の課題（除雪作業）の解消を図る目的で実施 c18,d7,h4 。夏、冬の年2回開催し、数年実施していることでつながりがみられる j2 。（事業費2,000千円）	H27
		[c,d,h,j]
滋賀県米原市 (518cm)	「米原市地域お茶の間創造事業」ボランティアが高齢者や障がい者等にサービスを提供する事業や地域の課題解決に向けた事業を自治会館や空き家等を拠点として展開する場合、補助を行う事業。地域住民によるグループ等が対象。この中で除雪を行っている例がある g43 。本事業は除雪を主とした事業ではないため、除雪活動実績は2地域で、本事業実施団体が主体となって住民ニーズ（特に高齢者）に応えるため、玄関先から公道までの通路除雪を行っている a38 。除雪ボランティアを主の対象とする事業ではないが、地域に支えあい活動の拠点を整備し、除雪を含めた、共助への体制と意識の高まり b20 が得られている。（事業費3,000千円、※但し全体の事業費で、除雪支援活動部分の抽出はできない）	H26
		[a,b,g]
京都府京丹後市（137cm）	「雪下ろし雪すかし事業」65歳以上の高齢者世帯 a39 、身体障害者世帯及びこれに準ずる世帯で区長が必要と認める世帯が対象。担い手は自治会を通じて依頼、区民以外の方も可 g44,b21(1) 。除雪の範囲は、居住している家屋の屋根の雪下ろし、並びに玄関から道路までの生活道路の雪すかし。雪すかしの活動頻度は降雪量に応じて地区で判断して実施しているため異なる。また、雪下ろしについては地区で体制が整った場合に、地区の判断にて実施 b21(2) している。（事業費447千円）	H27
		[a,b,g]
京都府南丹市 (146cm)	「ワークキャンプ」大学生等の若者が2月中旬に、地域の会館に泊まりこみ、山間集落で高齢者世帯等の雪かきボランティアを行っている a40,c19,d8 。ワークキャンプとは、宿泊を伴った共同生活をしながら、地域にあるさまざまな社会課題や生活問題に関わることを基本とするボランティア活動。2008年から南丹市美山町で行われてきた。夏には田畑の草刈り、秋には稲刈り、河川敷や地域内の清掃、冬には高齢者宅や公民館の雪かきといった地域で抱える課題に取り組む j3 。（当社協では運営の一部（ボランティアの送迎等）の協力はしているものの、予算措置はしていない）	H27
		[a,c,d,j]
兵庫県宍粟市 (359cm)	「歳末たすけあい雪かきサービス」70歳以上独居もしくは高齢者世帯が対象 a41 。利用希望者に雪かきチケットを配布。作業はシルバー人材センターへ委託し、雪かき希望者が作業員へ連絡し雪かきを実施 g45 する。（事業費380千円）	H27
		[a,g]
島根県邑南町 (124cm)	「地区社協除雪活動」一人暮らし高齢者（65歳以上）、75歳以上高齢者世帯 a42 へ本人の依頼又は近隣の方からの要望に応え、除雪作業を実施。担い手は地区社協除雪作業登録者。除雪機と人力により自宅前の生活道の確保を目的に実施 g46 。機械の油代を利用者が負担。除雪協力者の手間賃として一人あたり1時間500円、地区社協の負担で実施。（除雪協力者への手間賃一人あたり1時間500円と地区社協の負担により運営）	H27
		[a,g]

注) キーワードに下線を引きコードとし、カテゴリー **[a]** ～ **[k]** のどれに組み込むか検討した。また、複数回コードが出現する際は**a1(1)**、**a1(2)**のように表記し、一事例で同じ内容のコードが複数回出現しても出現 **【カテゴリー】** 数はあくまで1とした。

上記57市町村の57の取組について、情報整理術のマングラ図法を用いて実施効果カテゴリー **[a]** を2マスとり、ここを取り囲む残り11マスについてはカテゴリー **[b]** ～ **[k]** に割当て、その上で57市町村の取組がどのような実施効果カテゴリーで構成されているか概念図（図2）にした。

図2 独自に入手した57市町村（57の取組）の実施効果カテゴリ構成



V. 比較検討

V-1. 国土交通省の紹介モデルと独自入手事例で実施効果カテゴリ【a～k】の出現の比較

表1に紹介したとおり、国土交通省が紹介するモデル35市町村36取組では**実施効果カテゴリー【a～k】**が総計で96個出現した。また、表2に紹介したとおり独自入手57取組では**実施効果カテゴリー【a～k】**が総計で155個出現した。2群での**実施効果カテゴリー【a～k】**の比率を表3にまとめた。

表3. 2群での実施効果カテゴリー【a～k】の比率

	国モデル(カテゴリー総数96)	独自入手(カテゴリー総数155)		国モデル(続き)	独自入手(続き)
[a要援護者等への除雪支援]	18(18.8%)	42(27.1%)	[g地域除雪の体制づくり]	20(20.9%)	46(29.8%)
[b地域除雪]	17(17.7%)	21(13.5%)	[h新たな担い手の模索]	7(7.3%)	4(2.6%)
[c学校ボランティア]	8(8.3%)	19(12.3%)	[i通学路除雪]	2(2.1%)	2(1.2%)
[d広域ボランティア]	6(6.3%)	8(5.2%)	[j通年の交流]	1(1.0%)	3(1.9%)
[e除雪スキルと事故防止]	5(5.2%)	3(1.9%)	[k地域イベント]	4(4.1%)	4(2.6%)
[f非豪雪地域との交流]	8(8.3%)	3(1.9%)			

2群ともに、【g地域除雪の体制づくり】が最も多く出現していること、次いで【a要援護者等への除雪支援】、【b地域除雪】が続くことが共通していた。

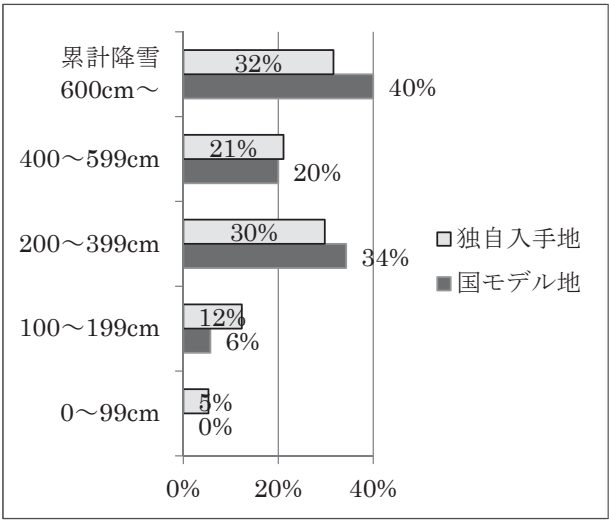
V-2. 累計降雪量で国モデルと独自入手事例地市町村を比較

積雪が多い地域で取組数が多くなるか、累計降雪量を用い国モデル地と独自入手事例地市町村を比較してみた。あくまで平成26年度の累計降雪量での比較である。2群ともに600cm以上の多雪地域で実践されている割合が高く、400～599cmの積雪のある地域を含めると国モデルで60%、独自入手事例地でも53%を占めた。また、図3記載の累計降雪量区分を用いて、国モデル地と独自入手事例地の2群間で χ^2 乗検定をしたが有意差はみられなかった。

さらに、国モデル35市町村と独自入手事例地57市町村の累計降雪量生数値（スケール）を用い、2群の平均の差が統計的に有意かを確かめる為に有意水準5%で両側検定のt検定（対応なし）を行った。その結果は $t(90)=0.52, p=0.64$ で、両群間の平均降雪量の差に有意差はみられなかった。国モデル35市町村の累計降雪量平均548cm（SD=314）、独自入手事例地57市町村の累計降雪量平均513cm（SD=356）。

なお、図3の結果に示すとおり比較的降雪量が少ない地域でも取組が行われていることもわかり、その数は国のモデル地域よりも筆者が独自に調査して入手した地域に比較的多く含まれることもわかる。その要因などについては考察で述べたい。

図3 2群間の累計降雪量区分別の取組数



χ^2 検定で有意差なし

V-3. 地域間での比較

独自に入手した57の取組をしている市町村を道府県別に地図に記入し、国のモデルとして紹介されている36事例の実践地の35市町村をその横に（ ）書きした。2群ともに北海道が最も取組数が多く、青森、秋田、山形、新潟も多い傾向にあった（図3参照）。

図3 2群の取組地域の分布 略図

						北海道 12(8)	
						青森 6(3)	
						秋田 6(1)	岩手 3(2)
						山形 4(6)	宮城 1(2)
						新潟 6(4)	福島 3(2)
				石川 2(0)	富山 4(0)		
島根 1(2)	鳥取 0(0)	兵庫 1(1)	京都 2(0)	福井 1(0)	長野 0(1)	群馬 1(1)	
広島 0(0)	岡山 0(0)		滋賀 2(1)	岐阜 2(1)	山梨 1(0)	独自入手 n=57, (国モデル n=35)	
					静岡 0(0)		

V-4. 事業費の比較を試みて

国土交通省事業で指定された地域には助成や何らかの支援がなされるため、活動団体の運営費の自主確保の脆弱さは緩和される。今回の調査では国モデルの35市町村36事例に対して一件当たりどのくらいの助成が行われたかは国土交通省が公刊する取組事例集などに記載が無く、調べきれなかった。そこで、国土交通省から事業助成を受けていない形の「地域の実情に沿ったユニークな取組」である筆者の独自調査で入手した57市町村の取組の事業費に注目する。主催団体、主催地域でないとわからないという回

答を除いて、57市町村の取組の事業費は0～9千円のもの16（31%）、10～99千円のもの7（14%）、100～499千円のもの15（29%）、500～999千円のもの4（8%）、1000千円以上のもの9（18%）で、0円から99千円以下の取組が45%を占めた。

Ⅵ. 考察

国土交通省の紹介するモデル地域（国モデル）と独自入手事例地域（独自入手地）の両群を比較してわかったことを振り返りながら考察してみたい。

第1に、**実施効果カテゴリー**【a】～【k】を用いてどういった効果が各取組に見られ、相違があるか比較したところ、表3のとおり【g地域除雪の体制づくり】が最も多く出現していること、次いで【a要援護者等への除雪支援】、【b地域除雪】が多く出現しており、これは両群で共通していた（図1、2も参照）。地域住民共助による除雪を実現するため、住民が一斉に活動するための連絡調整システム作りに力を入れることや、まずはそこから始めようとする取組が両群に共通して多いことが見出された。また、図1と図2に示すように**実施効果カテゴリー**【a】と【g】を併せ持っている取組が両群で一定数を占めることも確認された。なお、**実施効果カテゴリー**【g】と【b】は非常に密接な関係であり、【g】がいわば【b】の実施の前段階のことまで含む概念となったため【g】が【b】より僅かに多くなったものとも考えられる。くわえて、上述の**実施効果カテゴリー**の組合せを見た場合に【g】も【a】も含まない**実施効果カテゴリー**が出現する取り組みは国モデルで4つ、独自入手地で3つと少ないこともわかった。国モデル4つでは**実施効果カテゴリー**【e】、【f】、【k】といった非積雪地域住民との交流、除雪スキルと事故防止、地域イベントといった準備や移動、講師陣の手配が必要な大掛かりな取組が含まれる。独自入手事例3つにおいても各取組に**実施効果カテゴリー**【k】は共通しているものの、【h】、【j】といった若い者を中心とした新たな担い手の模索、通年の交流のため除雪ボランティアを活用するものが含まれる。【g】も【a】も含まない**実施効果カテゴリー**が出現する取組はこのことから除雪ボランティア活動をむしろ副次的に行うような魅力をもつイベント性の高い先導的取組であり、少数事例といえども共通していることが見出された。

第2に、国モデル地では、冬場の安全安心な生活のため、あるいは地域除雪の体制づくり、または担い手確保など事業創設の意図とテーマをもって地域指定や助成、その他支援を各年度においてしているわけであるが、それでも、広域的な範囲で担い手を集める工夫や非降雪地域からの募集、豪雪地帯指定市町村に大学が少ないことも影響して学生ボランティアの活用と機会創出は少ない。まして講師陣や様々な準備の必要な事故防止講習・雪害防止教育を含む除雪ボランティア活動や、冬季の地域イベントと除雪ボランティアの組合せといった取組をしている地域が少ない。この傾向は両群において言えることもわかった。

第3に、要援護者宅への除雪支援のための活動をしている割合も両群に共通し二番目に多く、このことが示すように、高齢化とともに除雪困難世帯が増えることを地域共通課題として捉え、これをきっかけとしていることがうかがえる。今回の事例検討により、実際には**実施効果カテゴリー**【b】のように要援護者宅のみならず公民館や集会所といった公共スペースを地域共助によって除雪している取組も確認された。

第4に、国モデル地、独自入手地の両群において、取組数が多い道府県はどこか比較した結果の図3に注目する。両群とも北海道が最も多く、青森、秋田、山形、新潟も比較的多い傾向にあった。また、降雪量が多い地域で取組数が多いかどうかの分布について平成26年度累計降雪量を使い、両群間の取組市町村に当てはめて比較した。平成26年度累計降雪量で統一したため、国のモデル地域での活動実績報告年度と一致しないケースも発生するが、積雪量の多い少ないについて知る手がかりとなる。個人研究レベルで得られるデータとしてこれを用いて比較することが限界であり、あくまで参考程度しかなら

ないことは承知の上で考察を続けたい。両群ともに600cm以上の多雪地域が占める割合が高く、400～599cmの積雪のある地域を含めると国モデルで60%、独自入手地域でも53%を占めることがわかった。また区分別の χ^2 乗検定でも、累計降雪量の生数値を使ったt検定の結果でも有意差がなく、積雪が多い地域ほど国モデル地となっていて取組数が多い等の差はみられないことが確認できた。なお、両群間の差が見られなかったが、積雪量が多い地域で取組数が多くなる傾向は両群に共通していた。さらには、積雪量に注目して詳しく事例検討をしてわかったこととして比較的降雪量が少ない地域（累計降雪量199cm以下）でも除雪ボランティアの取組が行われていること、その理由を明らかにできたことも注目してもらいたい。なお、その数は国のモデル地域よりも筆者が独自に調査して入手した地域に比較的多く含まれていた。比較的降雪量が少ない地域でも除雪ボランティアの取組が行われている理由として、たとえば、国モデルを紹介した表1より拾っていくと、①新潟県長岡市の雪かき道場を運営し全国各地で開催している。②滋賀県高島市の県内非豪雪地域住民による除雪支援の受け入れ、③兵庫県香美町の非豪雪地域の高校生ボランティアのとの連携などがある。また、独自入手事例の表2より拾っていくと、①北海道室蘭市の小・中・高校生の雪かきレンジャー作文コンテストを取入れたもの、②夕張市の大学アメフト部の筋トレのための訪問活動、③岩手県山田町の要援護世帯の雪かきマップを中学生が作成する、④新潟県糸魚川市の集落自治機能の維持と活性化のためのボランティアの活動の一環に集会所の除雪を含めてしまうもの、⑤新潟県刈羽村の日々の生活のちょっとした困りごとを有償ボランティアで解決する仕組みを作りその一環に除雪ボランティアも含めたもの、⑥石川県金沢市の大学生の部活やサークル単位で登録してもらい町会などが協定を結んで除雪ボランティア活動をするもの、⑦石川県白山市の雪だるま祭りにあわせて除雪技術の習得とともに除雪ボランティアを行うもの、⑧富山県黒部市と岐阜県関市では市内でも雪の量が地域によって違うため、ボランティアを募って積雪が多い地域へ助力に出かけてもらい交流を図るもの、⑨滋賀県長浜市や京都府南丹市の大学生などの若者が積雪の多い山間地で地域課題の解決の手伝いをしながら学ぶワークキャンプ活動を開催し活動の一環で除雪ボランティアを行うものなどがある。このような少数ケースで数パーセントにしかならず統計上は無視されやすいケースにも注目できたのは事例検討をしたからであり、「雪が少ないと除雪ボランティアを行う必要がない」と片づけられがちな機運を、前向きに転換するためのヒントがこのような取組事例から学べるものと考ええる。

第5に、国のモデル地域への助成金の金額までは調べ切れず、独自入手事例地だけでの事業費規模分布をみたのだが、0円から99千円以下の取組が45%を占めることに注目した。とくに0円などもあり、市町村社協では財政的支援はしていないが広報に掲載して担い手募集に協力しているなどの形で支援し、活動主体の自主財源や持ち寄りによる工夫で地元が実践している取組のような共通する特徴も見受けられる。だとすれば、どのようにして地元の社会資源を有効活用し、経費節減を実現し、始動からこれまでにどのような課題を克服しながら活動を継続しているかという工夫点について調べる必要性を感じる。今回のようなアンケート自由記述欄、電話による簡易な聞き取りと郵送等による資料収集による全国実態の把握という広い視野での網羅的な調査から手法を変え、今後は事例（実践地の市町村）を絞り込んでより詳細な聞き取りで深く掘り下げ、有益な情報を得ていくことを進めたい。

最後に、今回は全ての取組事例について活動名称のみならず主な内容や担い手、実施方法等をあえて表1, 2に記載させてもらい紹介することができた。これらの情報は今後類似する活動の立ち上げや現在の活動の幅を広げる際に、そして更なる活性化を狙う団体や地域にとってヒントとなる情報を提供することになれば幸いである。

VII. 注記・引用

- 1) 高橋和幸 (2010) 「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究 (その1)」『ノースアジア

- 大学総合研究センター教養文化論集』5(2): 111-124
- 2) 高橋和幸 (2011)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その2）」『ノースアジア大学総合研究センター教養文化論集』6(1): 115-129
- 3) 高橋和幸 (2012)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その3）」『ノースアジア大学総合研究センター教養文化論集』7(1): 183-193
- 4) 高橋和幸 (2013)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その4）」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』13: 37-49
- 5) 高橋和幸 (2014)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その5）」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』14: 33-50
- 6) 高橋和幸 (2015)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その6）」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』15: 42-61
- 7) 高橋和幸 (2016)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その7）」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』16: 45-63
- 8) 高橋和幸 (2016)「豪雪地帯における除雪ボランティア活動への公的支援の現状」『青森大学研究紀要』39(1): 115-133
- 9) 了解を得て自治体の取組を紹介もらう調査方法は、財団法人地方自治研究機構（2011年）「地域協働のまちづくりに資する人材開発に関する自治体アンケート」でも実施され、回答自治体に不利益が発生しないように配慮されていた。同報告書については、財団法人地方自治研究機構が公開する http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h22/h22_13.pdf を参照のこと。
- 10) 国土交通省国土政策局（2012）「平成23年度雪国の安心安全な暮らし確保のための克雪体制推進調査報告」国土交通省 http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000045.html
- 11) 諸橋和行（2014）「地域除雪イノベーションの事例研究—国土交通省の克雪体制支援調査から—」『日本雪氷学会・日本雪工学会（2014・八戸）雪氷研究大会講演要旨集』108.
- 12) は10)に同じ
- 13) 国土交通省国土政策局（2013）「共助・公助による地域除雪の取組事例集」国土交通省 http://www.bousai.go.jp/setsugai/pdf/h2404_003.pdf
- 14) 国土交通省国土政策局（2013）「平成24年度雪国の安心安全な暮らし確保のための克雪体制推進調査報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001011075.pdf>
- 15) 国土交通省国土政策局（2014）「平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務 新たな地域除排雪の取組事例」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001087922.pdf>
- 16) 国土交通省国土政策局（2015）「平成26年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001049423.pdf>
- 17) 国土交通省国土政策局（2016）「平成27年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001098464.pdf>
- 18) 冬期累計降雪量とは当該年度の降雪始期11月～終期3月までの日々の降雪量（cm）を足していき総計を示した値である。豪雪地帯基礎調査などの調査項目にも用いられ、積雪量が例年に比べ多いか少ないかを評価をする際等にも参考にされる。

VIII. 参考文献

- 国土交通省国土政策局（2016）「豪雪地帯の現状と対策2015」国土交通省: 1-171
- 上村靖司・高田和輝・関健太（2015）「県別・市町村別の人身雪害リスクの比較」『自然災害科学』, 34(3): 213-223
- 鹿嶋功貴・上村靖司（2015）「雪かき道場が参加者に与える印象のテキストマイニング分析」『日本雪工学会論文集』, 31(4): 83-91
- 高橋和幸（2015）「中学生が高齢者世帯の除雪ボランティアを経験することで得られる多面的効果」『地域学』弘前学院大学地域総合文化研究所, (11): 13-26
- 功刀岳秀（2012b）「新潟県における除雪ボランティア「スコープ」の活動状況（特集平成24年（2011/12冬季）豪雪－雪害対策最前線）」『日本雪工学会誌』, 28(2): 133-135
- 二藤部久三（2012）「共助による地域除雪の実践（特集豪雪地帯対策のこれから）」『人と国土21』, 国土計画協会, 38(1): 16-19
- 山形県企画振興部市町村課（2012）「山形県における広域除雪ボランティアの普及促進に向けて（特集平成24年（2011/12冬季）豪雪）」『日本雪工学会誌』, 28(2): 136-139
- 上村靖司（2008）「「雪かき」がつなぐ人の輪（特集雪国のコミュニティづくり）」『ゆき』, 雪センター, (71): 11-14
- 塩見一三男、木村一祐、笈川卓也, 2007, 「集落一斉除雪及び農業従事者の除雪協力による地域共助の除雪：豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査報告その4」, 『日本雪工学会誌』, 23(4): 73-74
- 笈川卓也（2007）「秋田県の除雪ボランティア活動の状況とこれから」, 『ゆき』, 雪センター, (68): 28-33

林野庁（2007）「豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査報告書」: 1-200

謝辞

取組を紹介頂いた市町村並びに市町村社会福祉協議会に対しここに記してお礼を述べさせていただきます。また、この調査にあたってはJSPS 科研（若手研究B）26780317号の研究助成を得られたため実施できました。国土交通省国土政策局地方振興課からは「豪雪地帯の現状と対策2015」をはじめ平成26年度冬期間の市町村別累計降雪量データ等の資料提供を頂きました。記してお礼を申し上げます。